



# 学校法人帯広大谷学園

## 2022（令和4）年度 事業報告書

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

2023年5月29日第1回理事会



# OBIHIRO OTANI

学校法人 帯広大谷学園

# 1. 法人の概要

## (1) 学校法人について

名 称	学校法人帯广大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (Tel0155-42-6048/FAX0155-42-4499)
設立年月日	1951(昭和26)年3月10日		
ホームページアドレス	http://www.oojc.ac.jp (帯广大谷短期大学)		
	https://www.obihiro-ohtani.ed.jp (帯广大谷高等学校)		
	https://ookg.jp/ (音更大谷幼稚園)		

## (2) 建学の精神(設立の目的)

教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校教育を行い、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。

## (3) 学校法人の沿革

- 1923 (T12) 年 3 月 帯广大谷女学校設置認可
- 1923 (T12) 年 4 月 帯广大谷女学校開設
- 1925 (T14) 年 4 月 帯广大谷高等女学校に昇格
- 1944 (S19) 年 4 月 財団法人帯广大谷学園に組織変更
- 1947 (S22) 年 4 月 学制改革・帯广大谷中学校附設
- 1948 (S23) 年 4 月 学制改革・帯广大谷高等学校認可
- 1951 (S26) 年 3 月 学校法人帯广大谷学園に組織変更
- 1956 (S31) 年 4 月 帯广大谷幼稚園開設
- 1960 (S35) 年 4 月 帯广大谷短期大学国語科開設
- 1961 (S36) 年 4 月 帯广大谷短期大学国語科を国文科に名称変更
- 1962 (S37) 年 4 月 帯广大谷短期大学生活科学科設置
- 1965 (S40) 年 4 月 帯广大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
- 1965 (S40) 年 3 月 帯广大谷中学校生徒募集停止
- 1966 (S41) 年 4 月 帯广大谷短期大学社会福祉科設置
- 1988 (S63) 年 2 月 帯广大谷短期大学 河東郡音更町に移転
- 1988 (S63) 年 4 月 音更大谷幼稚園開設
- 1988 (S63) 年 9 月 帯广大谷幼稚園廃止認可
- 1989 (H1) 年 4 月 帯广大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
- 1993 (H5) 年 4 月 帯广大谷高等学校共学化
- 1996 (H8) 年 4 月 帯广大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
- 1999 (H11) 年 4 月 帯广大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
- 1999 (H11) 年 4 月 帯广大谷短期大学共学化
- 2005 (H17) 年 4 月 帯广大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
- 2013 (H25) 年 4 月 帯广大谷短期大学社会福祉科社会福祉専攻を子ども福祉専攻に名称変更
- 2014 (H26) 年 4 月 帯广大谷短期大学地域教養学科設置
- 2015 (H27) 年 3 月 帯广大谷短期大学総合文化学科を廃止
- 2018 (H30) 年 4 月 音更大谷幼稚園を認定こども園帯广大谷短期大学附属音更大谷幼稚園に移行開設

## (4) 設置する学校・学科等

- 帯広大谷短期大学（地域教養学科、生活科学科、社会福祉科）  
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3（Tel0155-42-4444/FAX0155-42-4499）
- 帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）  
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号（Tel0155-33-5811/FAX0155-33-3703）
- 認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園  
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3（Tel0155-42-5155/FAX0155-42-5165）

## (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（2022年5月1日現在）

## 【短期大学】

学科等		1年生		2年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域教養学科	男	18	37	6	22	24	59
	女	19		16		35	
生活科学科 栄養士課程	男	2	27	4	32	6	59
	女	25		28		53	
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	5	61	5	67	10	128
	女	56		62		118	
社会福祉科 介護福祉専攻	男	2	14	6	17	8	31
	女	12		11		23	
合計	男	27	139	21	138	48	277
	女	112		117		229	
定員		180		180		360	
充足率		77.2%		76.7%		76.9%	

## 【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理 コース	男	54	102	44	99	45	102	143	303
	女	48		55		57		160	
普通 コース	男	91	230	71	167	95	188	257	585
	女	139		96		93		328	
合計	男	145	332	115	266	140	290	400	888
	女	187		151		150		488	
定員		260		260		260		780	
充足率		127.7%		102.3%		111.5%		113.8%	

## 【幼稚園】

区分		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
園児数	男	17	28	23	43	17	43	57	115
	女	11		21		26		58	
定員		46		47		47		140	
充足率		60.9%		93.6%		91.5%		82.1%	

## (6) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
短期大学	90.0%	82.2%	85.0%	84.4%	76.9%
高等学校	103.8%	112.9%	120.6%	113.3%	113.8%
幼稚園	107.1%	84.3%	80.7%	82.9%	82.1%

## (7) 役員の概要（2022年5月1日現在）

定数 理事 9人、監事 2人

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日	常勤別
理事長 (理事)	桂井 智善	第7条第1項第3号 (真宗大谷派北海道教区派遣)	2019. 4. 1 (2013. 9. 30)	非常勤
理事	田中 厚一	第7条第1項第1号 (短期大学長)	2014. 4. 1	常勤
理事	小野 茂	第7条第1項第2号 (高等学校長)	2022. 4. 1	常勤
理事	中野 誠二	第7条第1項第4号 (評議員)	2019. 5. 29	非常勤
理事	田中 義博	第7条第1項第5号 (学識経験者)	2001. 9. 30	非常勤
理事	大場 博義	第7条第1項第5号 (学識経験者)	2019. 10. 2	非常勤
理事	島 芳一	第7条第1項第5号 (学識経験者)	2019. 10. 2	非常勤
理事	山田 敏明	第7条第1項第5号 (学識経験者)	2019. 10. 2	非常勤
監事	荒町 利明	第8条第1項	2018. 10. 25	非常勤
監事	前田 瑞人	第8条第1項	2019. 10. 2	非常勤

## (8) 評議員の概要（2022年5月1日現在）

定数 評議員 19人（現員18名）

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日
評議員	大平 剛	第24条第1項第1号 (法人職員)	2021. 12. 15
評議員	吉田 真弓	第24条第1項第1号 (法人職員)	2016. 4. 1
評議員	小野 茂	第24条第1項第1号 (法人職員)	2009. 4. 1
評議員	平子 利恵	第24条第1項第1号 (法人職員)	2021. 5. 26
評議員	佐藤 英晶	第24条第1項第1号 (法人職員)	2019. 10. 2
評議員	佐藤 宣理	第24条第1項第1号 (法人職員)	2013. 9. 30
評議員	上垣 香代子	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013. 9. 30
評議員	渡辺 喜代美	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013. 9. 30
評議員	中藪 清美	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013. 9. 30
評議員	本田 他美子	第24条第1項第2号 (卒業生)	2016. 9. 30

評議員	関口 好文	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2001. 9. 30
評議員	津島 朗	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2010. 9. 30
評議員	藤井 勉	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2013. 9. 30
評議員	中野 誠二	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2019. 5. 29
評議員	木野村多賀男	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2013. 9. 30
評議員	北原 敏伸	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016. 9. 30
評議員	中塚 学	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016. 9. 30
評議員	今村 茂	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016. 9. 30

(9) 教職員の概要

区分	学園本部 (内兼務職員)	短期大学 (内兼務職員)	高等学校 (内兼務職員)	幼稚園 (内兼務職員)	計
教員数	0 (0)	121 (96)	62 (16)	21 (6)	204 (118)
職員数	8 (4)	21 (3)	8 (0)	11 (6)	48 (13)
計	8 (4)	142 (99)	70 (16)	32 (12)	252 (131)

\* 兼務職員には短時間有期雇用職員の他非常勤講師を含む。

(10) 会議等の開催

① 理事会・評議員会・常務会の開催

理事会	評議員会	常務会	開催日
		第1回常務会	2022年5月123日
第1回理事会	第1回評議員会		2022年5月30日
		第2回常務会	2022年6月30日
第1回臨時理事会			2022年7月13日
		第3回常務会	2022年9月20日
第2回理事会	第2回評議員会		2022年9月29日
		第4回常務会	2022年9月30日
第2回臨時理事会			2022年10月14日
		第5回常務会	2022年12月5日
	第3回評議員会		2022年12月12日
第3回理事会			2022年12月14日
		第4回常務会	2023年3月13日
	第4回評議員会		2023年3月22日
第4回理事会			2023年3月23日

② 監事監査・公認会計士監査・内部監査の実施

監事監査	公認会計士監査	実施日
	実査	2022年4月4日
	期末監査	2022年5月2日から4日間
期末監査		2022年5月11日
	監査講評	2022年6月13日
期中監査		2022年11月4日

	期中監査	2022年11月7日から4日間
監査懇談	監査懇談	2022年11月8日
教学監査		2022年12月26日
	業務監査	2023年1月4日から3日間
	期中監査	2023年3月15日から3日間

## 2. 事業の概要

### 【短期大学】

#### (1) 主な教育・研究の概要

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した体系的で組織的な教育課程を編成し、学習活動を行った。コロナ禍における学生への教授方法は、そのノウハウが蓄積されてきたことにより、通常の対面授業に一部オンラインの方法を組み合わせるなど、学生の理解促進に資するような新しい講義スタイルが定着してきた。

2022年度は看護学科が設置認可され、地域教養学科と生活科学学科の改組転換による地域共生学科の設置届出を行った。同時に社会福祉科介護福祉専攻の入学定員を20名へと減じた。2023年4月から学生を受け入れる新学科は、完成年度に至るまでは毎年の履行状況調査が義務付けられており、文科省への設置申請内容に対して遵守事項として意見が付された項目について、適正に実行することを踏まえた学科運営の計画、準備を行っている。

また、教育研究委員会が主催したFD研修では、アクティブラーニングの実践について、北大高等教育推進機構高等教育部 山本先生による講演及び教員の教育研究支援を実施した。

事務局体制については、各課の配置を見直し、教員の研究支援や学生募集に有効な情報のリサーチと学内の諸データ分析等を担うIRの専任職員を新たに置いた。

#### (2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

##### 1) 教学活動・修学活動

教学マネジメント会議主導のもと、学生の教学及び教員の教育研究を所管する各委員会単位で、PDCAサイクルによる業務の点検を実施した。コロナ禍により実施が制限された業務も少なくなく、特にFD/SD研修は計画のとおりには実施できなかった。また、教務委員会の業務点検では、コロナ禍における授業方法のノウハウが蓄積されたことにより対面とオンラインの組み合わせによる新たな教授方法が定着し、現代の学生の学びのスタイルに即したものであり、学生アンケートにおいても授業内のオンライン利用が評価されていることが確認された。

一方で、この3年間で学生が学内から地域へ繰り出し活動する機会は激減したことから、再び、授業もしくは学生の課外活動等で地域社会の中で活動できるよう、引き続きの感染対策を意識づけながら全学的に実施に向けた体制を整備が必要である。

##### 2) 人事

短期大学の教員編成に関しては、短期大学設置基準や各資格免許養成基準に照合し、適正に配置している。教員の研究活動は学科等の教育課程編成・実施の方針に基づいており、個々の研究活動状況をホームページにて公開するとともに、2種類の研究紀要を刊行し、教員の研究成果を発表する機会を確保した。

事務職員については、2022年度中に各課の配置と業務所掌を点検、整理し、2023年度からの効率的な運営のためにスタッフの再配置を行った。事務職員の平均的な勤続年数が長くないこともあり、専門性の向上とともに各部署の業務や学校全体の実情などの理解を深め、個々のスキルに依存しない組織力の強化を図るものである。

また、給与規程等の改定を行い、諸手当及び給料表の改定を実施した。

##### 3) 財務

収入については、2022年度の新入生が139名となり、学生数の減少に伴って学納金収入が減少し、経常費補助金収入についても対前年比で約15,000(千円)の減額となった。

支出では、看護学科の開設関連の経費が必要であり、開設後の学年進行中に新たに不測の支出について必要となる可能性がある。こうしたことから、収入減の状況も踏まえ、徹底して無駄な経費の削減に取り組むこ

とが急務となっており、2023年度予算作成時には、予算委員会が中心となり、各部門からの予算申請書を点検し、事業等の費用対効果の査定、前年度踏襲予算の再検討を促し、経費削減を実行した。

## 【高等学校】

### (1) 主な教育・研究の概要

新年度早々、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、3日間の臨時休校措置をとったが、それ以外の場面では、生徒の感染防止対策励行の効果もあり、感染者が爆発的に拡大することなく、当初計画通りの学校運営を行うことができた。

当年度入学生より、1人1台端末を所持し、GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みを進めるとともに、新たな学習指導要領に基づく授業を展開し、観点別評価も行った。

2021年度に比べ、学級横断、学年横断の取り組みを増やすことができ、学校にも活気が戻ってきた年度であった。

### (2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

#### 1) 教学

当年度入学生より観点別評価制度が導入され、教員間での情報共有を図りつつ、適切な評価に努めた。また、新学習指導要領の実施に伴い、教育課程の編成にあたって、各大学等の入試科目等の情報収集を進めた。

#### 2) 人事

新入生が大幅に定員を超過する事態となり、期限付教諭の採用ならびに非常勤講師の委嘱により対応した。

また、2018年度より行っている給与の改訂に伴う移行措置（2026年度完了予定）は、5年目を迎え、所要の措置を講じた。

#### 3) 財務

新校舎の建設にあたり、業者選定を終え、7月に着工した。2021年度から引き続き、補助金の獲得及び借入等の財源確保について検討を行い、必要な申請作業等を行った。

当初予定よりも落札額が低く、かつ補助金も多く得られる見込みが立っていることから、保留としていた整備事業等の検討を進める準備を行った。

引き続き、生徒数の見通しを検討しつつ、将来にわたって持続可能な財務構造を検討していく必要がある。

## 【幼稚園】

### (1) 主な教育・研究の概要

#### 1) 教育課程

「礼拝」を教育活動の中心に据え、「いのち」を尊ぶ教育・保育に取り組んだ。教職員一同、子どもたちの主体性を大切に一人ひとりに誠実に向き合い、日々丁寧な関わりを積み重ねてきた。短期大学との連携では、教育実習生の受け入れやゼミ生との継続的な交流のほか、子ども福祉専攻のカリキュラム改編により、1年生の幼稚園見学実習が組み込まれ、より連携を深めた。

#### 2) 入園者受入れ

2022年4月に3歳児27名、5歳児1名の新入園児を迎え、園児数は全体で114名となった。3歳児が減少したこと及び少子化対策として、11月より新たに満3歳児の受入れを開始し、2月までに6名を迎えた。また、途中入園児を積極的に受入れた結果、年度末までに園児数は127名となった。

未就園児親子教室「キッズガーデン」は利用者数の減少により週3日から2日へと変更して実施し、21組の親子が参加、54日間で延べ434名の利用があり、そのうち17名が入園へとつながった。このほか、育児支援のための園開放事業「ここにこの日」を実施し、216組の親子が参加、年間40回で延べ456名の利用があり、2021年度と比較すると利用者は3.7倍となった。

#### 3) 地域や保護者との連携

地域の中高生の職業体験の受け入れ、在宅ケアセンターとの交流及び地域の指導者によるスポーツ体験会の実施により、園児の体験活動が充実した。父母の会主催の「性教育講座」はハイブリット開催とし、会場とオンラインを合わせ50名以上の保護者と教職員が参加し、子どもたちの幸せな未来のための学びを深めた。

### (2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

#### 1) 人事

2019年度より4年間、社会福祉法人大谷菩提樹会から出向派遣されていた指導職員は最終年度となった。一方で、2022年4月より新園長が就任し新体制の下、年間10回の園内研修やケース会議を毎月行うなど、保育の質の向上を図った。

このほか、職務や職責に応じて処遇改善を行い、キャリアアップの仕組みの構築を支援するための施設型給付費の加算制度である「処遇改善等加算Ⅱ」に対応するために各種規程の整備を実施した。2023年度から新たに申請を行うこととし、職員の処遇改善を進めるとともに、育成及び定着を目指した。

## 2) 財務

主な収入源である施設型給付費収入は、2号認定の増加及び11月から満3歳児対応加価加算が適用になったことにより、収入確保を図ることが出来た。

支出については、引き続き、新園舎整備のための借入金の返済、社会福祉法人大谷菩提樹会への出向人件費（報酬委託手数料）の支払いの財源確保をしたうえで、そのほかの経費削減に努めた。また、物価高騰に対する給食原材料費支援事業補助金やスクールバス燃料費高騰及び電気料金に対する補助金等を活用し、各経費の軽減を図るとともに、安全な教育活動を確保した。

## 3) その他

少子化に伴う園児確保の課題について、2020年度から検討していた3号認定設置は2024年度まで見送り、当面は満3歳児以上の保育の充実に専念することとした。一方で、音更町とは引き続き慎重に協議をし、更なる検討を進める。

## 【学園本部】

### (1) 中期的な計画への取組み

#### 1) 短期大学看護学科設置への取組

2021年4月から看護学科設置準備室を置き、6月末に文部科学省私学行政課へ寄附行為変更認可申請を行った。併せて看護学科実習棟の施設設備の調達及び整備を実行した。

#### 2) 学園100周年記念事業への取組み

「学園100周年記念事業準備委員会」を解散し、「学校法人帯広大谷学園帯広大谷高等学校創立100周年記念事業協賛会」を設置し、次年度開催の学園創立100周年記念事業の推進を図ることとした。

#### 3) 研修会等の実施

①新任教職員研修会を実施（9/6） ②日本私立学校振興共済事業団経営相談（8/5）を実施

#### 4) 学園の施設設備計画に基づき、資金調達（融資）を実行した。

### (2) ガバナンス強化への取組み

#### 1) 部門長会議の開催

学園全体の業務遂行力の向上及び各部門の相互理解の推進を図り、学園のガバナンス強化に資するよう部門長会議を5回開催（4/22、8/30、10/26、11/14、1/13）した。

#### 2) 学園運営ガイダンス（新任理事監事 12/1）実施

### (3) その他

#### 1) 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応

国並びに北海道の発出した「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づき、適切に対処するとともに、各部門における対策状況の情報共有を行い、両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）の申請を行った。



### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較 (単位 円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	3,139,518,141	3,076,726,960	2,955,556,047	1,965,267,961	3,257,191,499
流動資産	605,139,635	599,620,311	677,374,806	1,630,802,057	989,058,709
資産の部合計	3,744,657,776	3,676,347,271	3,632,930,853	3,596,070,018	4,246,250,208
固定負債	47,633,648	59,993,056	49,006,602	34,352,455	620,868,555
流動負債	176,460,737	171,201,649	163,791,627	171,516,354	175,140,258
負債の部合計	224,094,385	231,194,705	212,798,229	205,868,809	796,008,813
基本金	4,507,555,990	4,551,548,367	4,559,052,491	4,671,827,331	5,617,563,377
繰越収支差額	△986,992,599	△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,167,321,982
純資産の部合計	3,520,563,391	3,445,152,566	3,420,132,624	3,390,201,209	3,450,241,395
負債及び純資産の部合計	3,744,657,776	3,676,347,271	3,632,930,853	3,596,070,018	4,246,250,208

##### イ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	114.3	132.0	131.9	128.4	15.4
流動比率	342.9	350.2	413.5	950.8	564.7
総負債比率	5.9	6.2	5.8	5.7	18.7
前受金保有比率	438.2	444.1	527.6	1302.5	870.4
基本金比率	99.1	99.0	99.3	99.3	92.2
積立率	68.7	66.4	65.4	61.4	32.1

##### ②資金収支計算書関係

##### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒納付金収入	699,916,710	681,663,540	714,720,292	697,985,357	693,979,825
手数料収入	24,103,610	23,175,460	21,091,600	21,286,700	22,678,100
寄付金収入	11,323,307	10,667,601	13,967,543	10,150,360	42,542,485
補助金収入	400,911,354	375,928,403	429,355,710	454,459,731	540,066,313
資産売却収入	0	5,500	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,674,275	2,179,800	1,522,900	4,064,550	3,190,950
受取利息・配当金収入	1,016,151	263,696	648,369	248,054	171,000
雑収入	14,033,383	8,780,520	4,763,055	3,734,346	41,712,055
借入金等収入	0	0	0	0	600,000,000
前受金収入	133,022,900	131,789,000	122,644,800	125,197,000	98,394,000
その他の収入	219,031,550	22,510,385	85,662,313	1,030,318,391	20,991,980
資金収入調整勘定	△165,961,277	△148,254,109	△162,785,315	△143,273,836	△256,196,588
前年度繰越支払資金	388,438,840	583,018,770	585,314,122	647,156,959	1,608,825,931
収入の部の合計	1,729,510,803	1,691,728,566	1,816,905,389	2,851,327,612	3,416,356,051

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	824,619,147	819,946,203	841,839,206	859,204,321	906,938,884
教育研究費支出	183,235,610	164,255,355	183,975,174	179,875,284	176,116,199
管理経費支出	83,810,706	71,229,797	67,592,712	66,972,242	91,246,361
借入金等利息支出	81,205	136,799	121,932	106,399	812,431
借入金等返済支出	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
施設関係支出	10,959,748	4,622,000	2,200,000	107,304,041	1,324,576,380
設備関係支出	48,803,739	44,673,010	19,763,060	14,384,220	77,212,805
資産運用支出	22,493,379	9,422,000	45,000,000	0	0
その他の支出	16,347,936	32,200,975	27,767,287	34,496,425	35,284,278
資金支出調整勘定	△47,859,437	△44,071,695	△22,510,941	△23,841,251	△56,350,028
翌年度繰越支払支出	583,018,770	585,314,122	647,156,959	1,608,825,931	856,518,741
支出の部合計	1,729,510,803	1,691,728,566	1,816,905,389	2,851,327,612	3,146,356,051

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,135,515,565	1,096,029,120	1,172,866,178	1,182,586,730	1,212,506,859
教育活動資金支出計	1,091,665,463	1,055,431,355	1,093,407,092	1,106,051,847	1,174,301,444
差引	43,850,102	40,597,765	79,459,086	76,534,883	38,205,415
調整勘定等	△2,071,290	△6,100,028	△25,579,449	17,882,317	△28,747,881
教育活動資金収支差額	41,778,812	34,497,737	53,879,637	94,417,200	9,457,534
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	18,447,074	6,371,704	83,985,026	1,009,094,314	131,662,869
施設整備等活動資金支出計	82,256,866	58,717,010	66,963,060	121,688,261	1,401,789,185
差引	△63,809,792	△52,345,306	17,021,966	887,406,053	△1,270,126,316
調整勘定等	219,969,480	23,549,616	△5,525,835	△12,743,080	△86,885,381
施設整備等活動資金収支差額	156,159,688	△28,795,690	11,496,131	874,662,973	△1,357,011,697
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	197,938,500	5,702,047	65,375,768	969,080,173	△1,347,554,163
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,016,151	730,104	648,369	421,118	600,533,944
その他の活動資金支出計	4,374,721	4,136,799	4,181,300	7,832,319	5,286,971
差引	△3,358,570	△3,406,695	△3,532,931	△7,411,201	595,246,973
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△3,358,570	△3,406,695	△3,532,931	△7,411,201	595,246,973
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△228,949,050	194,579,930	2,295,352	961,668,972	△752,307,190
前年度繰越支払資金	617,387,890	388,438,840	583,018,770	647,156,959	1,608,825,931
翌年度繰越支払資金	388,438,840	583,018,770	585,314,122	1,608,825,931	856,518,741

ウ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	3.6	3.1	4.5	7.9	7.7

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	699,916,710	681,663,540	714,720,292	697,985,357	693,979,825
	手数料	24,103,610	23,175,460	21,091,600	21,286,700	22,678,100
	寄付金	9,457,587	9,042,922	12,867,326	11,528,688	41,158,065
	経常費等補助金	384,501,380	371,562,199	418,800,788	445,365,417	410,403,444
	付随事業収入	3,674,275	2,179,800	1,522,900	4,064,550	3,190,950
	雑収入	14,033,383	8,780,520	4,763,055	3,734,346	41,712,055
	教育活動収入計	1,135,686,945	1,096,404,441	1,173,765,961	1,183,965,058	1,213,122,439
	事業活動支出の部					
	人件費	824,619,147	819,946,203	841,839,206	859,204,321	906,938,884
	教育研究経費	291,538,051	279,406,558	295,472,492	290,360,381	281,378,594
	管理経費	236,384,223	74,673,615	71,344,240	70,331,738	93,646,210
	徴収不能額等	830,000	999,000	850,988	0	252,500
	教育活動支出計	1,353,371,421	1,175,025,376	1,209,506,926	1,219,896,440	1,282,216,188
教育活動収支差額	△217,684,476	△78,620,935	△35,740,965	△35,931,382	△69,093,749	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,016,151	263,696	648,369	248,054	171,000
	その他の教育種外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,016,151	263,696	648,369	248,054	171,000
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	81,205	136,799	121,932	106,399	812,431
	その他の教育種外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	81,205	136,799	121,932	106,399	812,431
教育活動外収支差額	934,946	126,897	526,437	141,655	△641,431	
経常収支差額	△16,026,887	△216,749,530	△78,494,038	△35,789,727	△69,735,180	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	5,499	0	0	0
	その他の特別収入	20,153,071	6,627,998	12,916,936	9,252,314	131,761,869
	特別収入計	20,153,071	6,633,497	12,916,936	9,252,314	131,761,869
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	73,166,322	3,550,284	2,722,350	3,394,002	1,986,503
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	73,166,322	3,550,284	2,722,350	3,394,002	1,986,503
特別収支差額	△53,013,251	3,083,213	10,194,586	5,858,312	129,775,366	
基本金組入前当年度収支差額	△269,762,781	△75,410,825	△25,019,942	△29,931,415	60,040,186	
基本金組入額合計	△25,192,288	△43,992,377	△10,696,478	△113,271,893	△94,953,315	
当年度収支差額	△294,955,069	△119,403,202	△35,716,420	△143,203,308	△889,913,129	
前年度繰越収支差額	△851,494,677	△986,992,599	△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122	
基本金取崩額	159,457,147	0	3,192,354	497,053	4,217,269	
翌年度繰越収支差額	△986,992,599	△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,167,321,982	
(参考)						
事業活動収入計	1,156,856,167	1,103,301,634	1,187,331,266	1,193,465,426	1,345,055,308	
事業活動支出計	1,426,618,948	1,178,712,459	1,212,351,208	1,223,396,841	1,285,015,122	

イ)財務比率の経年比較(単位 %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	72.5	74.7	71.6	72.5	74.7
教育研究経費比率	25.6	25.4	25.1	24.5	23.1
管理経費比率	20.7	6.8	6.0	5.9	7.7
事業活動収支差額比率	△23.3	△6.8	△2.1	△2.5	4.4
学生生徒等納付金比率	61.5	62.1	60.8	58.9	57.1
経常収支差額比率	△19.0	△7.1	△2.9	△3.0	△5.7

(2)その他

①有価証券の状況

銘柄	券面金額 (円)	数量 (口)	配当金 (%)	取得月日	所得価格 (円)
出資証券	5,000	10	0	1975. 4. 20	5,000
計	5,000	10	0	—	5,000

②借入金の状況

借入先	取扱番号等	借入月日	当初借入金額	期末残高	利率%	返済期限	備考
帯広信用金庫	608093	2018. 10. 1	20,408,000	10,204,000	0.380	2027. 9. 30	こども園建築資金
帯広信用金庫	608094	2018. 10. 1	19,592,000	9,796,000	0.380	2027. 9. 30	こども園施設設備整備資金
真宗大谷派 北海道教区	北教発第183号	2023. 2. 1	150,000,000	150,000,000	0.0	2032. 5. 30	学園経営安定資金
北洋銀行	6248	2023. 3. 30	450,000,000	450,000,000	0.650	2045. 3. 27	学園施設整備費資金

③学校債の状況

・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等

該当なし

④寄附金の状況 (単位 円)

名称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
帯広大谷学園教育基金	425,000	0	0	0
特別寄附金	100,000	400,000	0	0
一般寄附金	32,979,835	266,600	6,211,900	159,150
現物寄附	99,000	292,482	143,000	180,098
施設設備寄附金	2,000,000	0	0	0

⑤補助金の状況(単位 円)

名称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
国庫補助金	0	76,177,800	875,000	0
地方公共団体補助金	0	2,790,493	218,422,716	12,732,280
施設型給付費	0	0	0	99,180,807
施設設備補助金	50,000,000	0	77,439,000	2,223,869

## ⑥収益事業の状況

該当なし

## ⑦関連当事者等との取引の状況

### ア) 関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

### イ) 出資会社

- ・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無等

該当なし

## ⑧学校法人間財務取引

- ・学校法人名、取引の内容、取引金額等

該当なし

## (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園の経営状況の分析にあたり、二つの指標を参考指針とした。一つは、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に基づく判定であり、他方は「学校法人運営調査における経営指導の充実について」において示されている指標である。

まず、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」について、当年度における本学園の区分は、B0（イエローゾーンの予備的段階）ランクとなる。

本年度は、高等学校では、校舎改築事業に着手し建築工事を開始した。短期大学では2023（令和5）年度看護学科設置認可を文部科学省から受けることができ、併せて看護学科実習棟の建設している。学園の保有する現金預金に加えて、施設整備資金及び一般運営資金を借り入れ、各事業に対する財源を確保している。そのため、新たに10年以上の長期外部負債が発生している。翌年度もまた、施設整備のための借り入れを計画している。

次に、「学校法人運営調査における経営指導の充実について」で示されている指標は、次の2要件である。

①貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナスであること。

今期は888,163,741－796,008,813＝92,154,928円を計上し、プラスであることからクリアしている。

②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年で連続マイナスであること。

単位（千円）	2020年度	2021年度	2022年度
学園全体	△35,214	△35,789	△69,735
短期大学	△31,350	△25,151	△42,558
高等学校	48,679	58,037	45,275
幼稚園	△19,882	△10,622	△4,548

学園全体で経常収支差額が7年連続でマイナスとなり赤信号が灯る。中長期計画において、短期大学の看護学科が完成年度を迎える2025（令和7）年を待ち、黒字化を目指している。

2022年度は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止措置を図るために、遠隔授業実施や施設整備及び機器備品の調達を行ったほか、健康管理のための消耗備品の整備を行った。これらの整備は、国や地方公共団体からの特別な補助金を活用しながら行ったものである。

学園全体の課題として、施設整備に係り長期に渡り負債を負うことから、返済財源を確保することが重要であり、

収入を左右する学生・生徒・園児募集の強化が挙げられる。

短期大学では、入学者数を139名とし募集目標を下回り、収容定員充足率が80%を割る結果となった。短期大学の学生生徒等納付金比率は高いため入学者数が経営に与える影響は他の学校種より大きい。一方で高等学校の入学者が332名で1学年の充足率が120%を超える結果となり、補助金減額の措置を受けた。帯広市内公立高校の間口減の影響は未だ大きく、入学者の選考の難しさが露呈する結果であった。また、幼稚園の3歳児募集は、28名となり、収容定員の充足率は82%であった。このため、年度途中から満3歳児の募集を開始し、初年度6人が利用した。幼稚園は、「附属連携連絡会議」に基づき短期大学との連携を深め、今年度から社会福祉科子ども福祉専攻1年生は全員が授業の中で幼稚園に行き学習するカリキュラムへと改編した。コロナ禍の影響もあり学生が認定こども園の園児と密接にかかわる機会に制限があったことは否めないが、成果を得ることができた。

本学園は、2023年に迎える学園創立100周年に向けた協賛会を組織した。中期的計画「大谷の杜2024」に基づき事業ごとに部会を設置し推進を図る計画である。

今後の方針及び対応の方策は以下のとおりとする。

- ① 短期大学は、看護学科及び地域共生学科の新学科については特に、募集強化を行うものであり、次年度の入学生獲得に努めるものである。新学科の完成年度までは、支出が超過する計画ではあるものの、計画以上の支出が発生しないよう引き続き抜本的な構造改革、支出内容の見直し、経費削減策を実施する。
- ② 高等学校は、進行中の校舎改築・改修計画のみならず、外構工事及びグラウンド整備等について事業の取りまとめを行い、事業計画及び財政計画を策定する。
- ③ 幼稚園は、より一層教育・保育の質を高めることに尽力し、園児の安定的な確保を図ると同時に職員研修体制の整備を進め、キャリアデザインの浸透を図りながら、個々の保育教諭の質を高める方針である。